

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.3.13 第 171 回国会第 2 号

3 月 13 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・中曽根外務大臣、北村防衛副大臣、西村外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

三原朝彦君（自民）

- ・外務省主催の第 4 回アフリカ開発会議（TICAD）フォローアップ・シンポジウム（2009.3.11）の意義について伺いたい。
- ・スーダンが紛争ではなく開発に向かうため、我が国が和平構築に関与する必要があるのではないか。
- ・国際刑事裁判所（ICC）がスーダンのバシル大統領を訴追したことに對して我が国はどのような立場をとるのか。

保坂展人君（社民）

- ・東京国連広報センター（UNIC東京）の 2003 年及び 2004 年の広報活動費が開発協力信託基金のみからの入金となっていることに関して、事実関係を伺いたい。
- ・過去のある時期（1999 年以前）開発協力信託基金拠出金から UNIC 東京信託基金に支出されていたとのことであるが、その理由と経緯を伺いたい。

篠原孝君（民主）

- ・クリントン国務長官との日米外相会談に対する所感を伺いたい。
- ・小沢民主党代表の「（在日米軍は）第 7 艦隊だけで十分」との発言に関して、中曽根外務大臣の見解を伺う。
- ・日本アセアンセンターの事務総長の再公募に関して、現在の状況はどのようになっているのか。

松原仁君（民主）

- ・北朝鮮が「衛星打上げ」と称して 4 月上旬にミサイルを発射する様子だが、官邸及び外務省はどのような対策をとっているのか。
- ・中曽根外務大臣は 3 月 10 日の閣議後の会見で、北朝鮮からミサイルが発射された場合に「それなりの対応」をすると発言したが、それは我が国による迎撃と考えてよいのか。

- ・北朝鮮からミサイルが発射された場合、2006 年 7 月 5 日のミサイル発射実験への対応と同じように、我が国は即座に追加的制裁を北朝鮮に行うことを検討しているか。

近藤昭一君（民主）

- ・南樺太の帰属は未定との日本政府の見解にも関わらず、総領事館の設置や麻生総理のサハリン訪問を行ったことは、外務省の認識と矛盾し、南樺太をロシア領と認めたのではないのか。
- ・サンフランシスコ平和条約の当事国でないソ連は南樺太及び千島列島の領有権を主張できないとの外務省の見解（1991 年 9 月 19 日沖縄及び北方特委）を現在どう考えるか。
- ・核兵器廃絶の基盤を形成するため、政府は 2010 年の核不拡散防止条約（NPT）運用検討会議に向けてどのように取り組んでいくか。

笠井亮君（共産）

- ・2008 年 4 月に米国がグアム統合兵力に関するマスタープランの素案を策定したが、我が国は米国との協議を進める上で「日本案」なるものは策定しているのか。
- ・防衛省はグアム移転に関して、2007 年 11 月に基本構想策定業務、2008 年 10 月に基本検討支援業務を民間に発注しているが、その概要や発注内容はどのようなものか。
- ・上記 2 つの業務は、過去外務省等から不正行為で指定停止を受けたコンサルタント会社に委託しているが、外務大臣としてこのような契約を看過できるのか。

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

・中曽根外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。